



平成 18 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 富 士 写 真 フ イ ル ム 株 式 会 社

代 表 者 の

役 職 氏 名 代 表 取 締 役 社 長 古 森 重 隆

(コード番号：4901 東証第一部・大証第一部・名証第一部)

問 合 せ 先

責 任 者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長 岡 田 淳 二

電 話 番 号 03 (3406) 2111

## 株式交換によるフジノン株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

平成 18 年 6 月 13 日開催の当社取締役会において、当社は平成 18 年 10 月 1 日を効力発生日として、株式交換によりフジノン株式会社（以下 フジノン）を完全子会社とすることを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式交換による完全子会社化の目的

現在、当社では中期経営計画「VISION75」の達成に向け、様々な面で経営強化を進めておりますが、今般、光学機器の開発・製造、および販売を行うフジノンを完全子会社とすることで、光学デバイス、およびメディカル分野での事業運営の一体化を推進し、グループ全体として企業価値の最大化を図ってまいります。

#### 2. 株式交換の条件等

##### (1) 株式交換の日程

平成 18 年 6 月 13 日	株式交換契約書承認取締役会
平成 18 年 6 月 13 日	株式交換契約書の締結
平成 18 年 6 月 30 日	株式交換契約書承認株主総会（フジノン株式会社）（予定）
平成 18 年 10 月 1 日	株式交換効力発生日（予定）

※会社法第 796 条第 3 項（簡易株式交換）の規定に基づき、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を行いません。

(2) 株式交換比率

	富士写真フイルム株式会社 (完全親会社)	フジノン株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.95

(注)

1. 株式の割当比率  
フジノンの普通株式(但し、当社保有分を除く)1株に対して当社の普通株式0.95株を割当てます。
2. 株式交換比率の算定方法
  - (1)当社及びフジノンは、それぞれ第三者機関である株式会社ケーピーエムジーエフイーエス(以下KPMG)及びGCA株式会社(以下GCA)に株式交換比率の算定を依頼しました。
  - (2)KPMGは、当社については市場株価法及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、フジノンについては株価倍率法及びDCF法による評価を行い、GCAは、当社についてはDCF法、市場株価法及び株価倍率法、フジノンについてはDCF法、株価倍率法及び修正簿価法を用いて評価を行い、株式交換比率を算定しました。
  - (3)その算定結果を参考として、当事会社間において協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。
3. 株式交換により発行する株式数  
当社は新株式を発行せず、自己株式1,070,517株(普通株式)を割当てます。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	富士写真フイルム株式会社 (完全親会社)	フジノン株式会社 (完全子会社)
(2) 事業内容	イメージングソリューション、インフォメーションソリューション事業分野における製品の開発・製造・販売等	写真機、テレビレンズ、事務機器用・情報機器用等の各種レンズおよび光学系部品、内視鏡、干渉計並びにその他の光学機器の製造及び販売
(3) 設立年月日	昭和 9 年 1 月 20 日	昭和 19 年 3 月 22 日
(4) 本店所在地	神奈川県南足柄市中沼 210 番地	埼玉県さいたま市北区植竹町 1 丁目 324 番地
(5) 代表者	代表取締役社長 古森 重隆	代表取締役社長 樋口 武
(6) 資本金	40,363 百万円	500 百万円
(7) 発行済株式総数	514,625,728 株	10,000,000 株
(8) 株主資本	1,605,810 百万円	44,635 百万円
(9) 総資産	1,868,397 百万円	76,094 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	9,163 名	1,293 名
(12) 主要取引先	Fuji Photo Film U. S. A., Inc. 他	Fujinon Inc. 他
(13) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5.5% デポジタリーノミニーズ インコーポレーション 4.9% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 4.8%	富士写真フイルム(株) 88.1% その他個人 11.9%
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行・中央三井信託銀行 他	三井住友銀行・武蔵野銀行 他
(15) 当事会社の関係	資本関係	発行済株式総数の 88.1%所有
	人的関係	取締役 2 名、監査役 2 名を派遣
	取引関係	同社製造の光学機器を購入

## (16)最近3決算期間の業績(単独)

単位:百万円

	富士写真フイルム株式会社 (完全親会社)			フジノン株式会社 (完全子会社)		
	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期
売上高	771,234	761,688	748,255	104,017	115,589	85,976
営業利益	75,138	52,690	62,103	3,836	6,025	7,685
経常利益	79,848	79,686	84,126	3,647	6,294	8,669
当期純利益	54,219	54,681	43,367	2,199	4,614	5,329
1株当たり当期純利益 (円)	105.40	106.40	84.90	217.27	458.69	529.61
1株当たり年間配当金 (円)	25.00	25.00	25.00	12.00	12.00	12.00
1株当たり株主資本 (円)	2,949.48	3,027.50	3,146.80	3425.67	3871.83	4460.17

## 4. 株式交換後の状況

## (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

フジノンの商号、事業内容、本店所在地、代表者については、

「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更の予定はありません。

当社は、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、平成18年10月1日付で会社分割を行い、商号を変更して、持株会社「富士フイルムホールディングス株式会社」となります。当社の事業は全て新設会社の「富士フイルム株式会社」が承継します。

また、当社は、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、定款を変更し、平成18年10月1日付で本店を神奈川県南足柄市から東京都港区に移転いたします。

## (2) 資本金

本株式交換による当社の資本金の増加はありません。

## (3) 業績に与える影響

フジノン株式会社は、当社の連結子会社であり、本株式交換実施に伴う連結業績への影響は軽微であります。

以上